

## [17] ルーマニア

### 1. ルーマニアの概要と開発課題

#### (1) 概要

(イ) 1989年の社会体制転換後、ルーマニアは「欧州への回帰」を目標に政治体制の民主化および経済の市場化を推進してきた。我が国もこれらの努力を支援するため1991年より対ルーマニア経済協力を開始している。

2004年11月、任期満了に伴う議会・大統領選挙の結果、議会では前与党の社民党が比較第一党となったが、大統領選挙では12月の決選投票の結果、国民自由党・民主党同盟のバセスク候補（前ブカレスト市長、民主党党首）が大統領に就任し、同大統領の意向を踏まえタリチャーヌ国民自由党党首を首班とする連立内閣が成立した。タリチャーヌ新政権は、EU加盟の推進を最大目標として汚職対策、司法改革等への取組を進めている。

ルーマニアは、EU及びNATO加盟を最重要課題とし、2004年3月にNATO加盟を果たした。また、対米・対EU関係を重視すると共に、2004～2005年の国連安保理非常任理事国選出等により多数国間外交の強化を図ってきた。そのほか、現政権は西バルカン・黒海地域を重視する姿勢を見せ、近隣諸国との関係強化にも努めている。EU加盟交渉については、2004年末にブリュッセルで開催された欧州理事会において、ルーマニアのEU加盟交渉終了が承認された。さらに、2005年4月25日、ルクセンブルグにおいて、ブルガリアとともにルーマニアのEU加盟条約署名式が行われた。これにより2007年1月に予定されているルーマニアのEU加盟実現に一步近づくこととなったが、税制、汚職対策、農業といった分野では更なる改革努力が求められている。

(ロ) 経済面では、2000年以降、インフレも沈静化の傾向にあり、経済成長は年率約5%前後を維持するなど、マクロ経済の一応の安定を達成したと言える。しかし、こうしたマクロ経済の安定は、とりわけ国営企業における過剰とも言える雇用を堅持するといういわば「痛みを伴わない改革」という路線を採用した結果であり、2004年10月に発表された欧州委員会の報告書により「機能する市場経済」ステータスを付与されたとはいえ、国営企業の一層の民営化促進のほか農業生産性の向上、中小企業振興、外国投資促進等多くの課題が残されている。

#### (2) 「ルーマニア経済に関する中期国家開発計画」

2002年、ルーマニアがEU加盟交渉を開始するに際して、欧州委員会に提出した「ルーマニア経済に関する中期国家開発計画」では、重点項目として、(イ) 所有権の明確化と国営企業民営化の促進、(ロ) 国家予算の適正管理、(ハ) 税制改革の推進、(ニ) 貿易促進、(ホ) 産業構造の調整、(ヘ) 中小企業促進、(ト) 人的資源の活用、(フ) 環境保全、(リ) 地方開発を挙げている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	21.7	23.2
出生時の平均余命	(年)	71	70
G N I	総 額 (百万ドル)	71,871	38,455
	一人あたり (ドル)	2,960	1,730
経済成長率	(%)	8.3	-5.6
経常収支	(百万ドル)	-5,589	-3,254
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	30,034	1,140
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	27,099.00	6,380.00
	輸 入 (百万ドル)	34,029.00	9,901.00
	貿易収支 (百万ドル)	-6,930.00	-3,521.00
政府予算規模 (歳入)	(十億レイ)	—	—
財政収支	(十億レイ)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	6.6	0.05
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	51.2	—
債務残高	(対輸出比, %)	135.8	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.2	4.6
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	915.7	243.8
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>	238	
分 類	D A C	—	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間15年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		ルーマニア経済に関する中期国家開発計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	17,138.7
	対日輸入 (百万円)	19,767.8
	対日収支 (百万円)	-2,629.1
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	9
ルーマニアに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	289
日本に在留するルーマニア人	(人) (2005年12月31日現在)	3,574

## ルーマニア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	8.1 (2003年)	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	97.3 (2004年)	97.1
	初等教育就学率 (%)	92 (2004年)	81 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.99 (2004年)	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	100 (2004年)	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	17 (2004年)	46 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	20 (2004年)	57 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	49 (2000年)	—
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 <sup>(a)</sup> (%)	<0.1[<0.2] (2005年)	—
	結核患者数 (10万人あたり)	188 (2004年)	—
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	57 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	6.5 (2004年)	(.)
人間開発指数 (HDI)		0.805 (2004年)	0.775

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. ルーマニアに対するODAの考え方

### (1) ルーマニアに対するODAの意義

ルーマニアは、1989年以降市場経済化を進め、現在、マクロ経済的な安定は一応達成されている。2007年のEU加盟を目指し、多くの経済・社会改革を推進・実現中であるが、EU、世界銀行、IMF、UNDP等の国際機関が報告書の中で共通して指摘している開発課題として環境保全、国営企業民営化の推進、貧困削減、汚職撲滅等が残されている。

ただし、ルーマニアに対する支援は2007年のEU加盟を控えていることを念頭に調整を進める必要がある。

### (2) ルーマニアに対するODAの基本方針

ルーマニアは世界銀行基準による中所得国に分類されるため、草の根・人間の安全保障無償資金協力および文化無償資金協力を除く無償資金協力は行われておらず、我が国の援助は主に技術協力及び円借款を通じたものとなっている。

また、ODA予算の厳しい状況の中、EU加盟を控えているルーマニアに対しては、我が国ODA支援の投入量が限られているところ、より成果を重視した効率的かつ効果的な支援を行っていく必要がある。

### (3) 重点分野

ルーマニア側関係省庁と現地ODAタスクフォースとの間で政策協議を行い (2004年10月)、以下を重点分野とすることを確認している。

#### (イ) 環境保全

旧社会主義体制下に導入され老朽化した設備による操業が続けられるなど最も対策の遅れている分野の一つであり、エネルギー、鉱工業分野における公害対策はルーマニアにとって解決すべき緊急かつ最大の課題の一つである。これまでも我が国ODAを重点的に実施してきており、我が国の知見と技術を発揮することのできる分野でもある。また、ルーマニアは京都メカニズムの実施における重要なパートナーとなり得るとの観点も重要である。

#### (ロ) 産業育成と貿易・投資促進

国営企業等で過剰雇用を抱えているといういわば「痛みを伴わない改革」の代償として、例えば、以下のサブセクターでいまだ多くの課題を残している。

- (a) 国営企業民営化（エネルギー、金融分野における民営化）
- (b) 投資促進・中小企業振興
- (c) インフラ整備
- (d) 農業（人口の約40%が第一次産業に従事する農業国であるが、農業生産性は低い）

---

### 3. ルーマニアに対する2005年度ODA実績

---

(1) 総論

2005年度のルーマニアに対する無償資金協力は0.33億円（交換公文ベース）、技術協力は7.32億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款763.70億円、無償資金協力25.58億円（以上、交換公文ベース）、技術協力89.56億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 技術協力

技術協力としては、技術協力プロジェクト「地震災害軽減計画」を実施している。これは、補強技術の開発、耐震設計技術の改善等を図ることによって、欧州有数の地震国であるルーマニアにおいて、その被害を軽減させるための技術の向上、普及を目標とするものである。

(3) 無償資金協力

草の根・人間の安全保障無償を4件実施した。

---

### 4. ルーマニアにおける援助協調の現状と我が国の関与

---

ルーマニアがEU加盟を最大の国家目標しており、最大の援助主体はEUであることから、同国に対する支援の大部分が「EU志向」となることは避けられない。EU加盟国による「Twinning Programme」はその典型である。他方、EU以外ではドナー間の援助協調は必ずしも進んでいないが、現地UNDP事務所を中心に援助協調の試みが見られる。我が国はUNDPを中心とした国連諸機関が開催するドナー会合（環境保全、中小企業振興分野等）に積極的に参加しているほか、EU支援との援助協調を図るため、現地EU代表との間で不定期の協議を開催している。

## ルーマニア

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	0.60	10.58 (7.00)
2002年	—	0.58	12.36 (9.17)
2003年	—	0.57	10.45 (7.48)
2004年	287.46	0.67	8.34 (5.78)
2005年	—	0.33	7.32
累計	763.70	25.58	89.56

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対ルーマニア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2001年	0.70	0.50	8.47	9.67
2002年	20.62	0.07	8.90	29.58
2003年	59.48	0.85	10.60	70.93
2004年	25.76	0.19	8.30	34.24
2005年	53.39	0.57	7.39	61.35
累計	163.41	18.66	104.75	286.81

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ルーマニア側の返済金額を差し引いた金額）。  
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。  
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対ルーマニア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	米国 61.4	ドイツ 24.7	日本 19.5	フランス 17.0	スイス 10.2	19.5	158.0
2001年	米国 41.8	ドイツ 24.8	フランス 24.5	日本 9.7	オランダ 8.1	9.7	142.1
2002年	米国 54.7	ドイツ 29.7	日本 29.6	フランス 23.6	英国 9.7	29.6	176.6
2003年	日本 70.9	ドイツ 46.5	米国 40.9	フランス 30.9	スイス 15.6	70.9	239.9
2004年	ドイツ 51.4	フランス 42.1	米国 38.0	日本 34.2	スイス 9.5	34.2	209.3

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ルーマニア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	CEC 264.2	IFAD 2.6	GEF 1.5	UNHCR 0.9	UNDP 0.7	1.6	271.5
2001年	CEC 497.1	EBRD 2.7	UNTA 1.14	GEF 1.11	UNHCR 1.0	1.8	504.7
2002年	CEC 220.3	EBRD 4.5	GEF 1.3	UNHCR 1.0	UNTA 0.8	1.9	229.7
2003年	CEC 330.1	EBRD 3.5	GEF 3.4	IFAD 1.5	UNTA 1.0	2.6	342.0
2004年	CEC 694.8	GEF 2.8	EBRD 2.7	UNHCR 1.0	IFAD 0.8	3.0	705.1

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。  
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)  
(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度までの累計	476.24億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ))	22.83億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ))	52.81億円 研修員受入 487人 専門家派遣 70人 調査団派遣 418人 機材供与 559.77百万円 協力隊派遣 34人
2001年	なし	0.60億円 ブラショフ交響楽団に対する楽器供与 (0.42) 草の根無償 (0.18)	10.58億円 (7.00億円) 研修員受入 146人 (38人) 専門家派遣 9人 (8人) 調査団派遣 31人 (25人) 機材供与 83.64百万円 (83.64百万円) 留学生受入 121人 (協力隊派遣) (15人)
2002年	なし	0.58億円 ルーマニア国営テレビ局に対する番組ソフト供与 (0.39) 草の根無償 (3件) (0.19)	12.36億円 (9.17億円) 研修員受入 125人 (77人) 専門家派遣 17人 (11人) 調査団派遣 54人 (51人) 機材供与 171.33百万円 (171.33百万円) 留学生受入 126人 (協力隊派遣) (12人)
2003年	なし	0.57億円 ブカレスト国立音楽大学に対する楽器供与 (0.37) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.20)	10.45億円 (7.48億円) 研修員受入 80人 (77人) 専門家派遣 25人 (14人) 調査団派遣 24人 (24人) 機材供与 155.8百万円 (155.8百万円) 留学生受入 131人 (協力隊派遣) (14人)
2004年	287.46億円 (287.46) トゥルチェニ火力発電所環境対策計画	0.67億円 ラドゥ・スタンカ劇場に対する照明・音響機材供与 (0.48) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.19)	8.34億円 (5.78億円) 研修員受入 101人 (82人) 専門家派遣 14人 (11人) 調査団派遣 17人 (17人) 機材供与 29.27百万円 (29.27百万円) 留学生受入 123人 (協力隊派遣) (12人)
2005年	なし	0.33億円 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.33)	7.32億円 研修員受入 59人 専門家派遣 9人 調査団派遣 41人 機材供与 34.23百万円 協力隊派遣 25人
2005年度までの累計	763.70億円	25.58億円	89.56億円 研修員受入 820人 専門家派遣 123人 調査団派遣 576人 機材供与 1,034.04百万円 協力隊派遣 112人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

## ルーマニア

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
農業協同組合振興プロジェクト 地震災害軽減計画	01. 7～04. 5 02.10～07. 9

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
コンスタンツァ港開発計画調査	00. 8～02. 1
有害廃棄物処理計画調査	02. 2～03. 9
黒海南部沿岸海浜保全計画調査	05. 3～06. 3

表-11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ルシノフ町小学校整備計画
ヴィドラ村小中学校上下水道整備計画
ドロホイ市病院救急受入体制整備計画
ポトシャニ県救急病院検査室整備計画